

**令和元年度第6回
インターネット都政モニターアンケート
「東京の住まいについて」
調査結果**



調査実施の概要

- 1 アンケートテーマ
「東京の住まいについて」
- 2 アンケート目的
住まい方や空き家の活用などに対する都民の意識を把握し、今後の都政運営の参考とする。
- 3 アンケート期間
令和元年11月27日（水曜日）から令和元年12月3日（火曜日）まで
- 4 アンケート方法
インターネットを通じて、モニターがアンケート専用ホームページから回答を入力する。
- 5 インターネット都政モニター数
499人
- 6 回答者数
472人
- 7 回答率
94.6%

※ 本報告書では、一部、前回調査（平成27年10月実施「東京の住まい」）との比較を行っています。

東京の住まい

1 調査項目

- Q1 現在の住まい
- Q2 持家のメリット
- Q3 賃貸住宅のメリット
- Q4 理想の住まい
- Q5 住環境に求める要素
- Q6 住まいに求める要素
- Q7 高齢期の住まい方
- Q8 子育て世帯に適した住まいや住環境の要素
- Q9 既存住宅（中古住宅）に対する考え方
- Q10 リフォームに対する考え方
- Q11 空き家の活用等の意向
- Q12 空き家の活用方法
- Q13 東京都の住宅施策について
- Q14 東京都の住宅施策や東京の住まいについての自由意見

		モニター 人数	回 答		
			人数	構成比	率
全 体		499	472	-	94.6
性 別	男 性	249	231	48.9	92.8
	女 性	250	241	51.1	96.4
	18・19歳	11	10	2.1	90.9
	20 代	59	53	11.2	89.8
	30 代	86	81	17.2	94.2
	40 代	104	101	21.4	97.1
	50 代	77	70	14.8	90.9
	60 代	81	79	16.7	97.5
	70歳以上	81	78	16.5	96.3
職 業 別	自営業	46	46	9.7	100.0
	常 勤	191	173	36.7	90.6
	パート・アルバイト	58	56	11.9	96.6
	主 婦	97	95	20.1	97.9
	学 生	30	27	5.7	90.0
	無 職	77	75	15.9	97.4
居住地域別	東京都区部	341	319	67.6	93.5
	東京都市町村部	158	153	32.4	96.8

※ 集計結果は百分率（%）で示し、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。そのため、合計が100.0%にならないものがある。

※ n (number of cases) は、比率算出の基数であり、100%が何人の回答者に相当するかを示す。

※ 複数回答方法・・・(MA) = いくつでも選択、(3MA) = 3つまで選択、(2MA) = 2つまで選択

東京の人口は令和7年（2025年）に、世帯数は令和17年（2035年）にそれぞれのピークを迎え、その後減少に転じると推計されています。また、少子高齢化の急速な進行や単身世帯の増加、ライフスタイルの多様化など、住まいを取り巻く環境は大きく変化しています。

また、都内では80万戸を超える空き家が存在しており、その有効活用や適正管理が求められています。

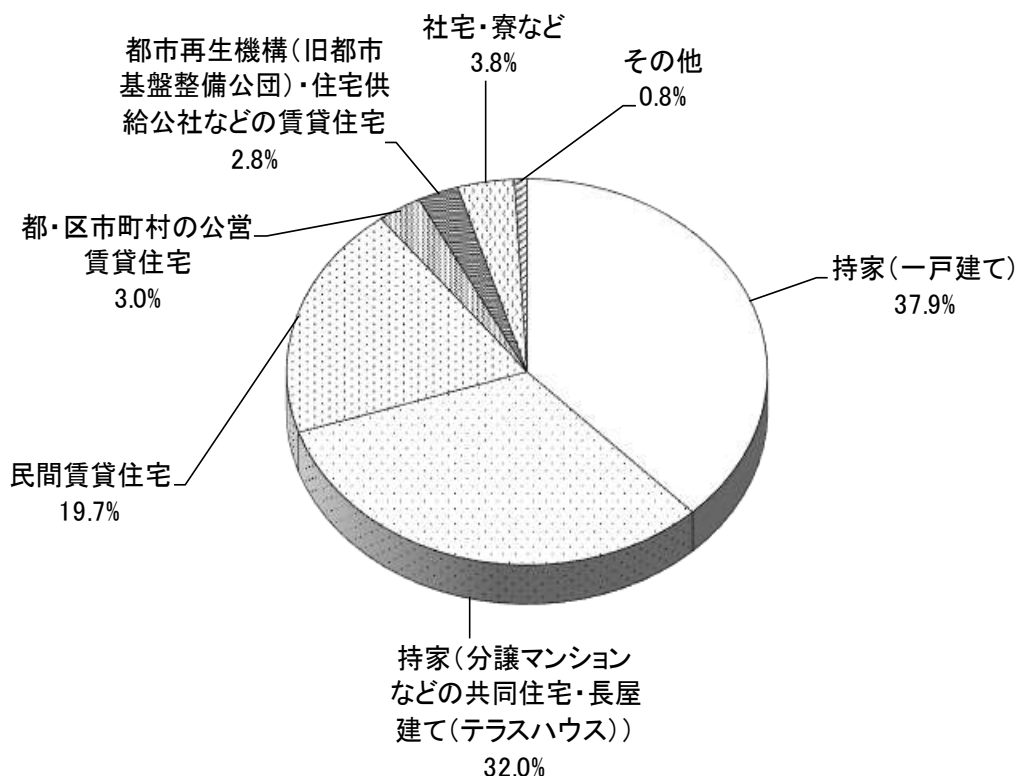
このような社会経済状況の変化の中、東京都では、今後の住宅施策の検討を進めています。

今回のアンケート調査では、今後の事業実施の参考とするため、東京の住まいについて、都政モニターの皆さまのご意見をお伺いします。

現在の住まい

Q1 現在のあなたの住まいは、次のうちのどれに当たりますか。

(n=472)

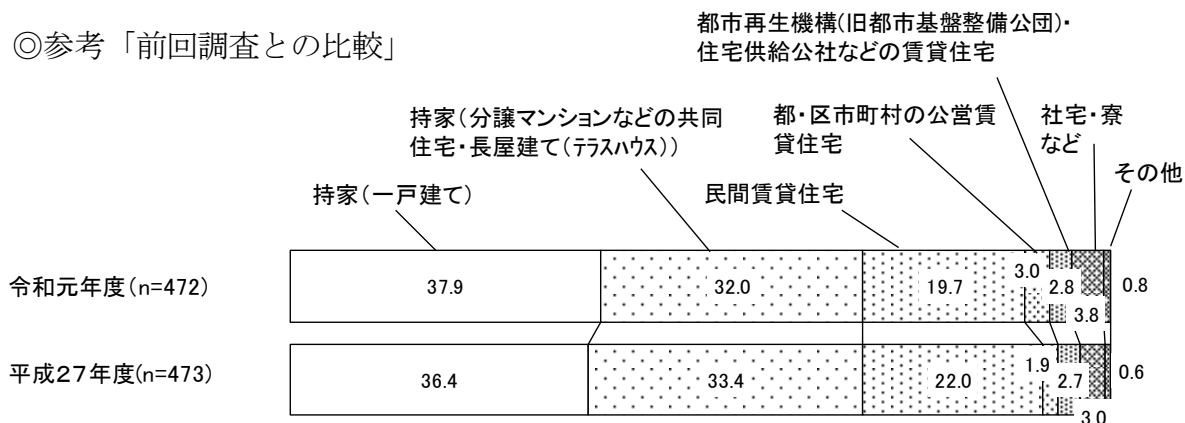


【調査結果の概要】

現在の住まいについて聞いたところ、持ち家率は7割近く(69.9%)。「持家(一戸建て)」(37.9%) + 「持家(分譲マンションなどの共同住宅・長屋建て(テラスハウス))」(32.0%)と高く、「民間賃貸住宅」(19.7%)は2割近くとなっている。

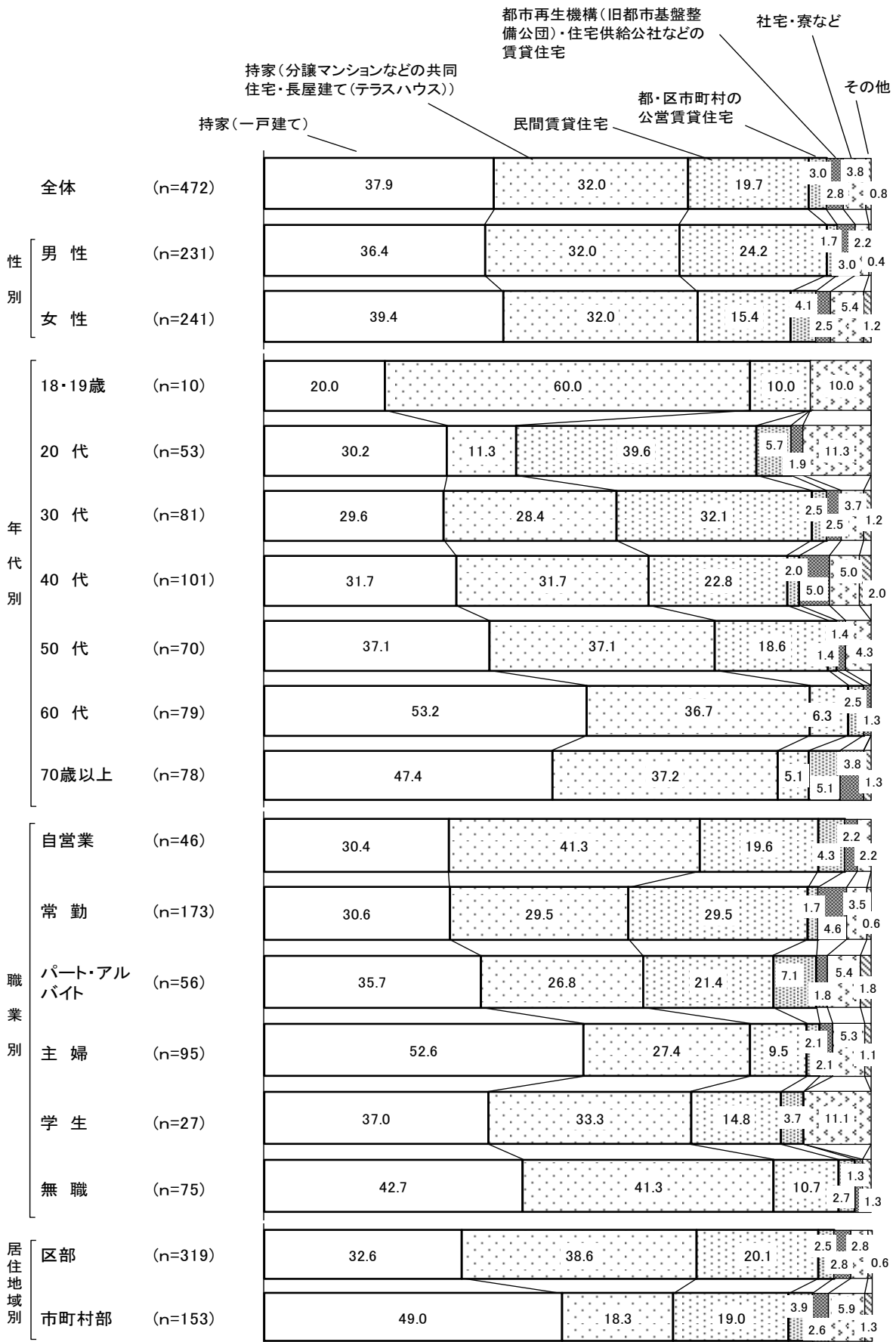
前回調査と比較して、「持家(一戸建て)」は2ポイント増加したが、「持家(分譲マンションなどの共同住宅・長屋建て(テラスハウス))」は1ポイント減少したため、持ち家率はほとんど変わらなかった。

◎参考「前回調査との比較」



前回調査：平成27年10月実施「東京の住まい」

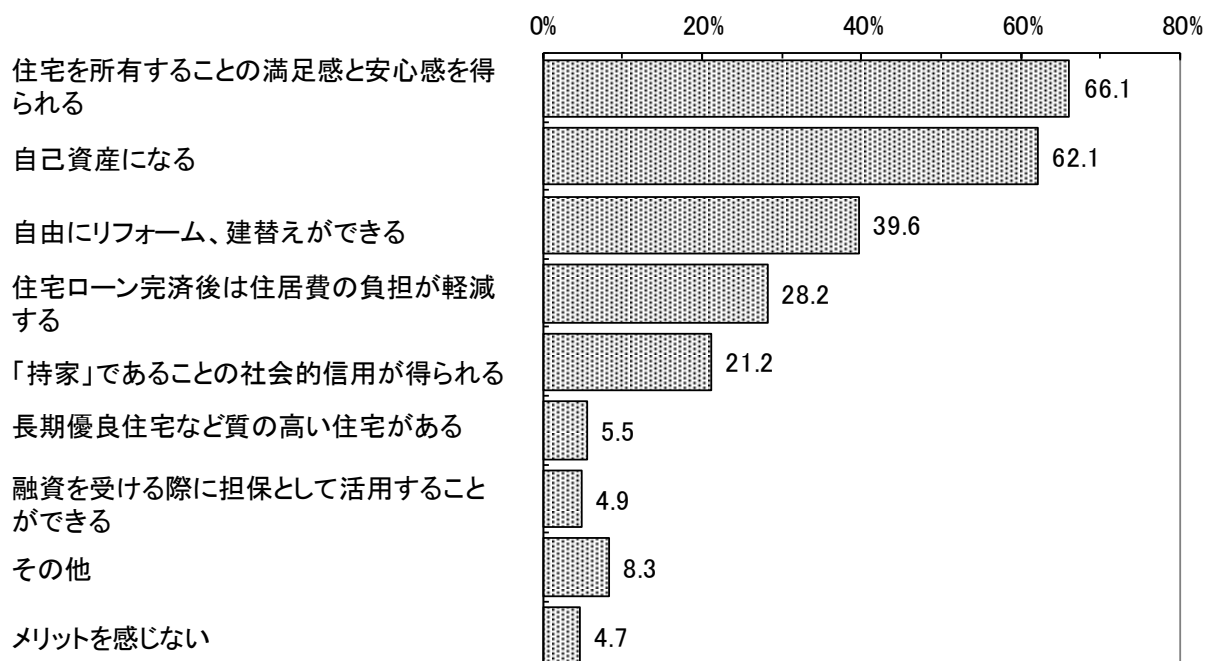
現在の住まい（属性別）



持家のメリット

Q2 持家のメリットについて、あなたの考えに近いものを次の中から 3 つまで選んでください。

3MA (n=472)



【調査結果の概要】

持家のメリットについて聞いたところ、「住宅を所有することの満足感と安心感を得られる」(66.1%) が6割半ばで最も高く、以下、「自己資産になる」(62.1%)、「自由にリフォーム、建替えができる」(39.6%) などと続いている。また、「メリットを感じない」(4.7%) は1割未満であった

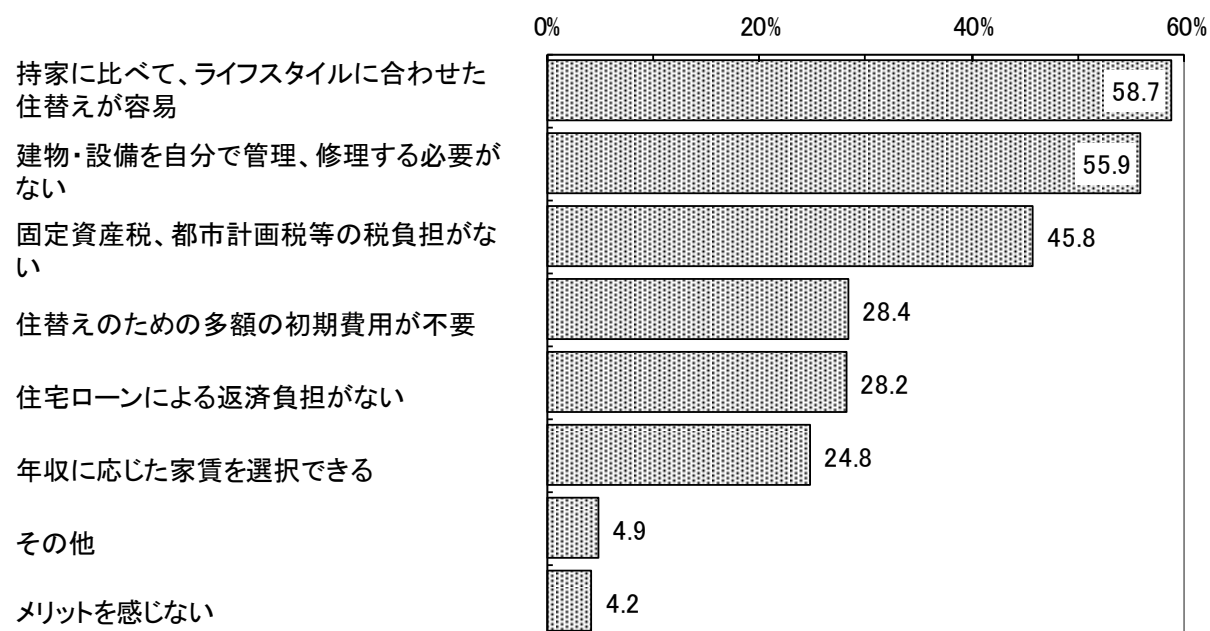
◎その他の主な意見

- ・ 高齢者への賃貸契約拒否などの心配をしなくてよい。
- ・ 子供が遊び回れる。

賃貸住宅のメリット

Q3 賃貸住宅のメリットについて、あなたの考えに近いものを次の中から3つまで選んでください。

3MA (n=472)



【調査結果の概要】

賃貸住宅のメリットについて聞いたところ、「持家に比べて、ライフスタイルに合わせた住替えが容易」(58.7%)が6割近くで最も高く、以下、「建物・設備を自分で管理、修理する必要がない」(55.9%)、「固定資産税、都市計画税等の税負担がない」(45.8%)などと続いている。また、「メリットを感じない」(4.2%)は1割未満であった。

◎その他の主な意見

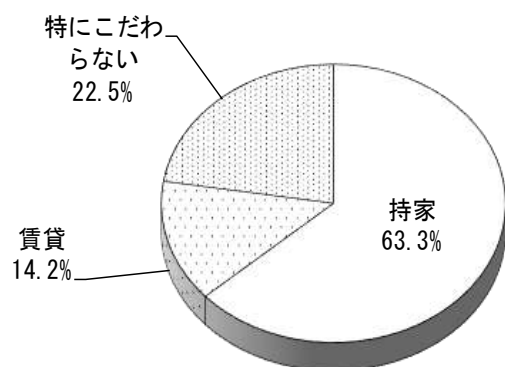
- ・ 災害で損害を受けても財産上の損害が少なく済む。

理想の住まい

Q4 数年後の理想の住まいとして、あなたは、次のどのような住宅、立地が良いと思いますか。次の①から④のそれぞれについて、お答えください。

(n=472)

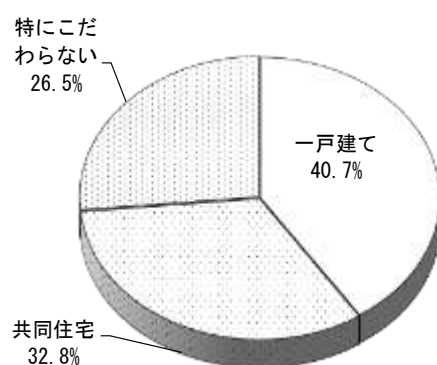
① 住宅の所有形態



◎参考「前回調査との比較」

	持家	賃貸	特にこだわらない
令和元年度 (n=472)	63.3	14.2	22.5
平成27年度 (n=473)	61.9	16.5	21.6

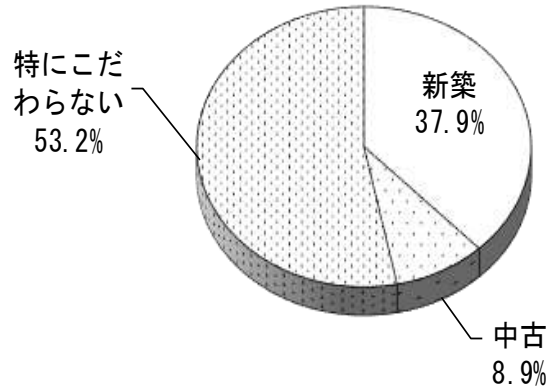
② 住宅の建て方



◎参考「前回調査との比較」

	一戸建て	共同住宅	特にこだわらない
令和元年度 (n=472)	40.7	32.8	26.5
平成27年度 (n=473)	40.0	35.9	24.1

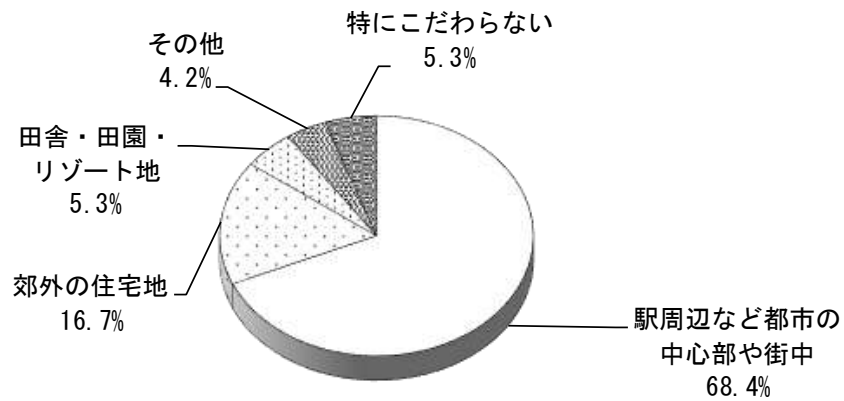
③ 新築住宅・中古住宅の別



◎参考「前回調査との比較」

	新築	中古	特にこだわらない
令和元年度 (n=472)	37.9	8.9	53.2
平成27年度 (n=473)	42.3	9.5	48.2

④ 住宅の立地



◎参考「前回調査との比較」

	駅周辺など都市の中心部や街中	郊外の住宅地	田舎・田園・リゾート地	その他	特にこだわらない
令和元年度 (n=472)	68.4	16.7	5.3	4.2	5.3
平成27年度 (n=473)	62.8	19.9	8.2	3.6	5.5

前回調査:平成27年10月実施「東京の住まい」

【調査結果の概要】

住まいに対する考え方（4項目）の結果は次のとおり。

(1) 住宅の所有形態

「持家」（63.3%）、「賃貸」（14.2%）、「特にこだわらない」（22.5%）であった。

前回調査と比較すると、「持家」と「特にこだわらない」はそれぞれ1ポイント増加したが、「賃貸」は2ポイント減少した。

(2) 住宅の建て方

「一戸建て」（40.7%）、「共同住宅」（32.8%）、「特にこだわらない」（26.5%）であった。

前回調査と比較すると、「一戸建て」は1ポイント、「特にこだわらない」は2ポイント増加したが、「共同住宅」は3ポイント減少した。

(3) 新築住宅・中古住宅の別

「新築」（37.9%）、「中古」（8.9%）、「特にこだわらない」（53.2%）であった。

前回調査と比較すると、「新築」は4ポイント、「中古」は1ポイント減少したが、「特にこだわらない」は5ポイント増加した。

(4) 住宅の立地

「駅周辺など都市の中心部や街中」（68.4%）が7割近くで高く、少し離れて「郊外の住宅地」（16.7%）、「田舎・田園・リゾート地」（5.3%）、「特にこだわらない」（5.3%）などと続いている。

前回調査と比較すると、「駅周辺など都市の中心部や街中」が6ポイント増加したが、「郊外の住宅地」と「田舎・田園・リゾート地」は3ポイント減少した。

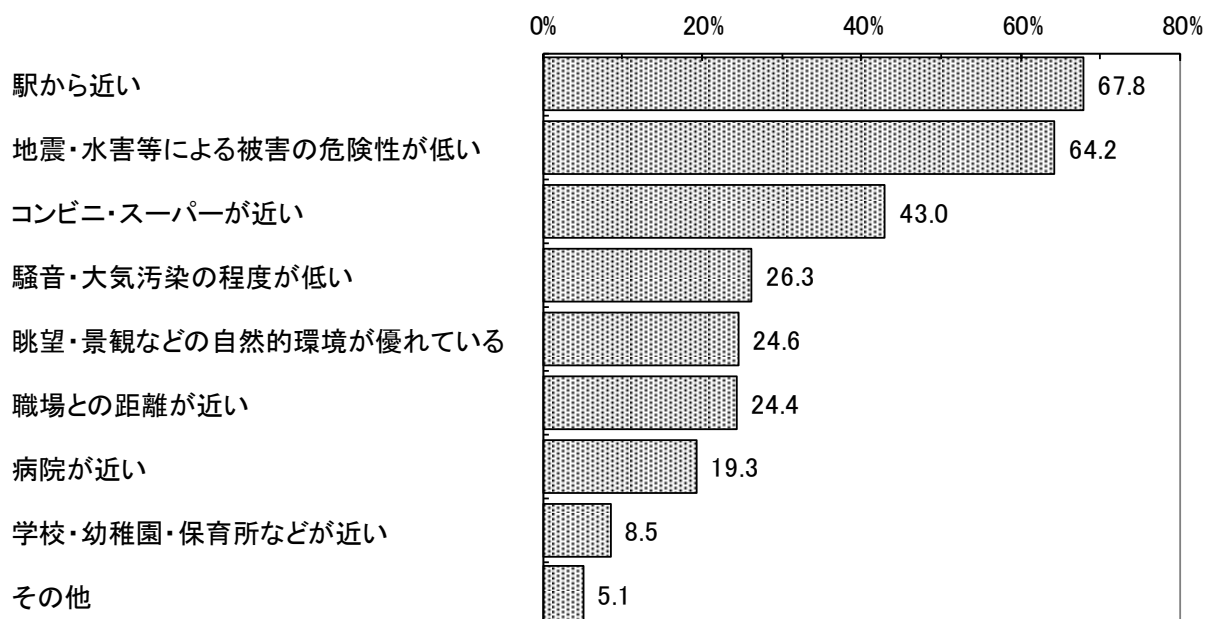
◎その他の主な意見

- ・ 治安・教育などの面で環境や施設の充実した立地
- ・ 都市中心部へのアクセスが良く、医療や文化施設の整った郊外の住宅地

住環境に求める要素

Q5 あなたが住環境に求める要素を、次の中から3つまで選んでください。

3MA (n=472)



【調査結果の概要】

住環境に求める要素について聞いたところ、「駅から近い」(67.8%)が7割近くで最も高く、以下、「地震・水害等による被害の危険性が低い」(64.2%)、「コンビニ・スーパーが近い」(43.0%)、などと続いている。

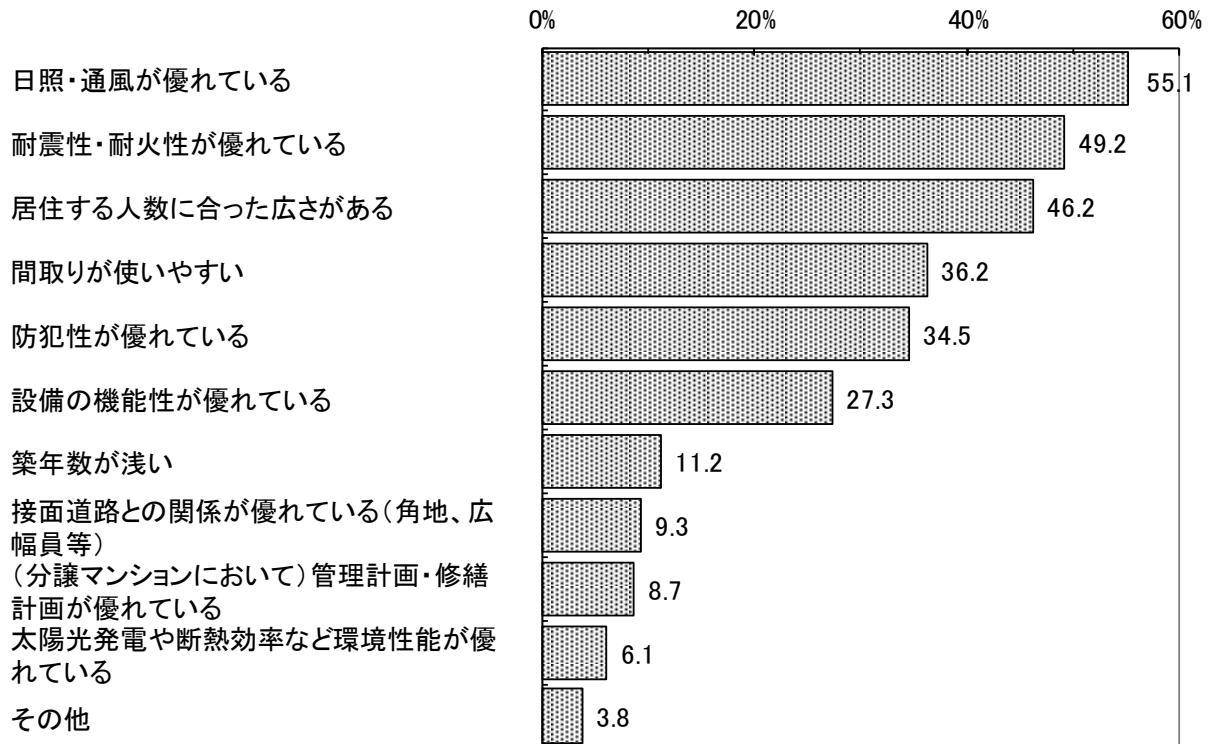
◎その他の主な意見

- ・周辺の治安がよい。
- ・実家が近い。

住宅に求める要素

Q6 あなたが住宅に求める要素を、次の中から3つまで選んでください。

3MA (n=472)



【調査結果の概要】

住宅に求める要素について聞いたところ、「日照・通風が優れている」(55.1%)が5割半ばで最も高く、以下、「耐震性・耐火性が優れている」(49.2%)、「居住する人数に合った広さがある」(46.2%)などと続いている。

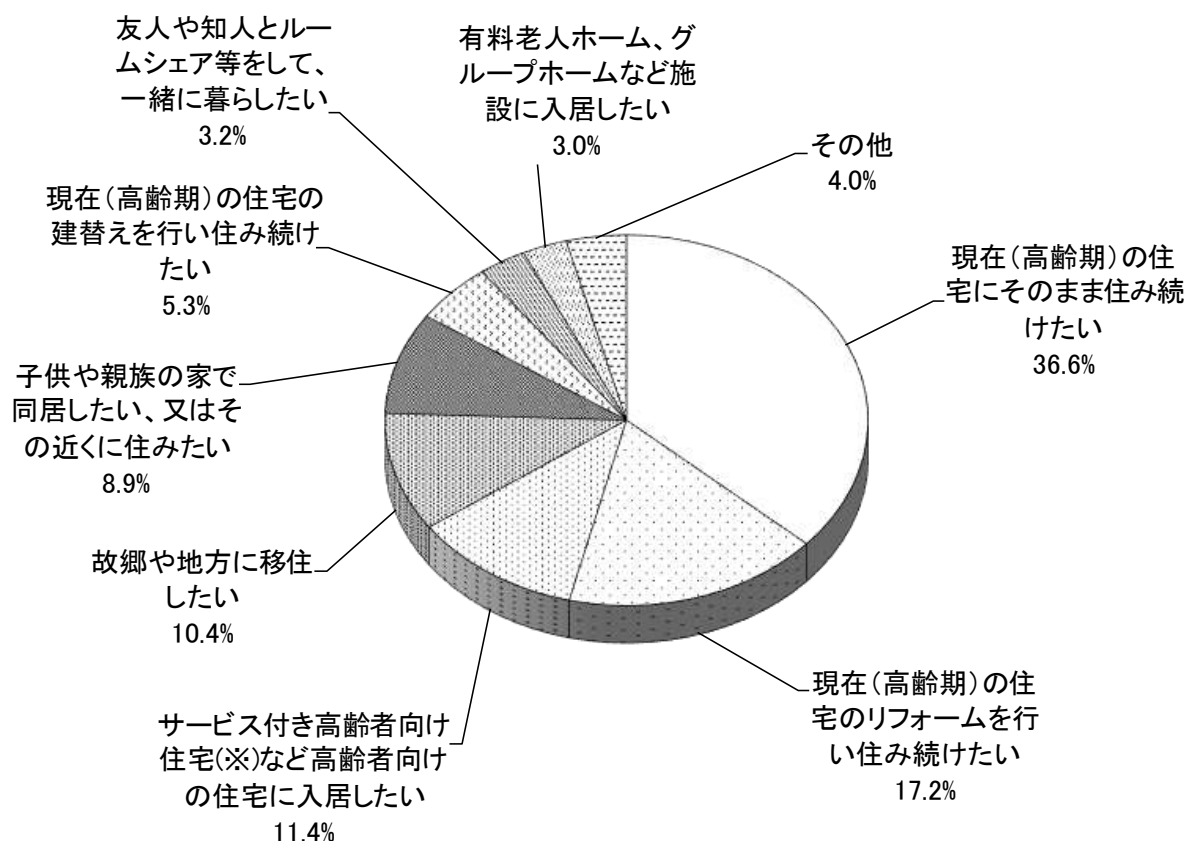
◎その他の主な意見

- ・化学物質があまり使われていない木製の家

高齢期の住まい方

Q7 ライフステージに応じた住まいのあり方が多様化している中、65 歳以上の高齢期の暮らし方について、あなたの考えに最も近いものは次の中のどれに当たりますか。

(n=472)



※ サービス付き高齢者向け住宅

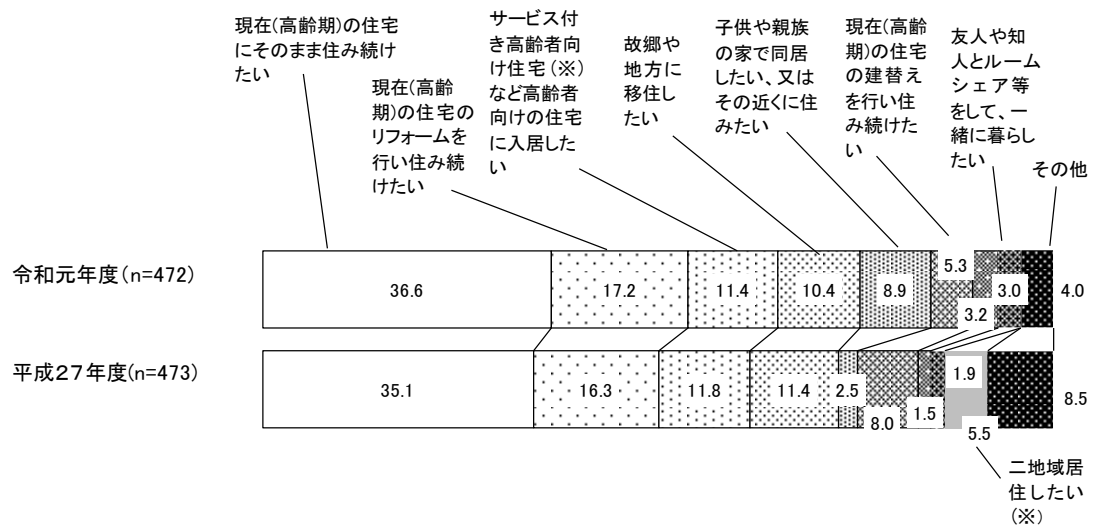
バリアフリーで、職員が日中常駐するとともに、生活相談サービス、安否確認サービスなどが提供される住宅です。有料で食事や掃除などのサービスも受けられる場合があります。

【調査結果の概要】

高齢期の暮らし方について聞いたところ、「現在(高齢期)の住宅にそのまま住み続けたい」(36.6%)が4割近くで最も高く、以下、「現在(高齢期)の住宅のリフォームを行い住み続けたい」(17.2%)、「サービス付き高齢者向け住宅(※)など高齢者向けの住宅に入居したい」(11.4%)、「故郷や地方に移住したい」(10.4%)などと続いている。

前回調査(次頁)との比較では、「子供や親族の家で同居したい、又は近くに住みたい」が6ポイント増加した。

◎前回調査との比較



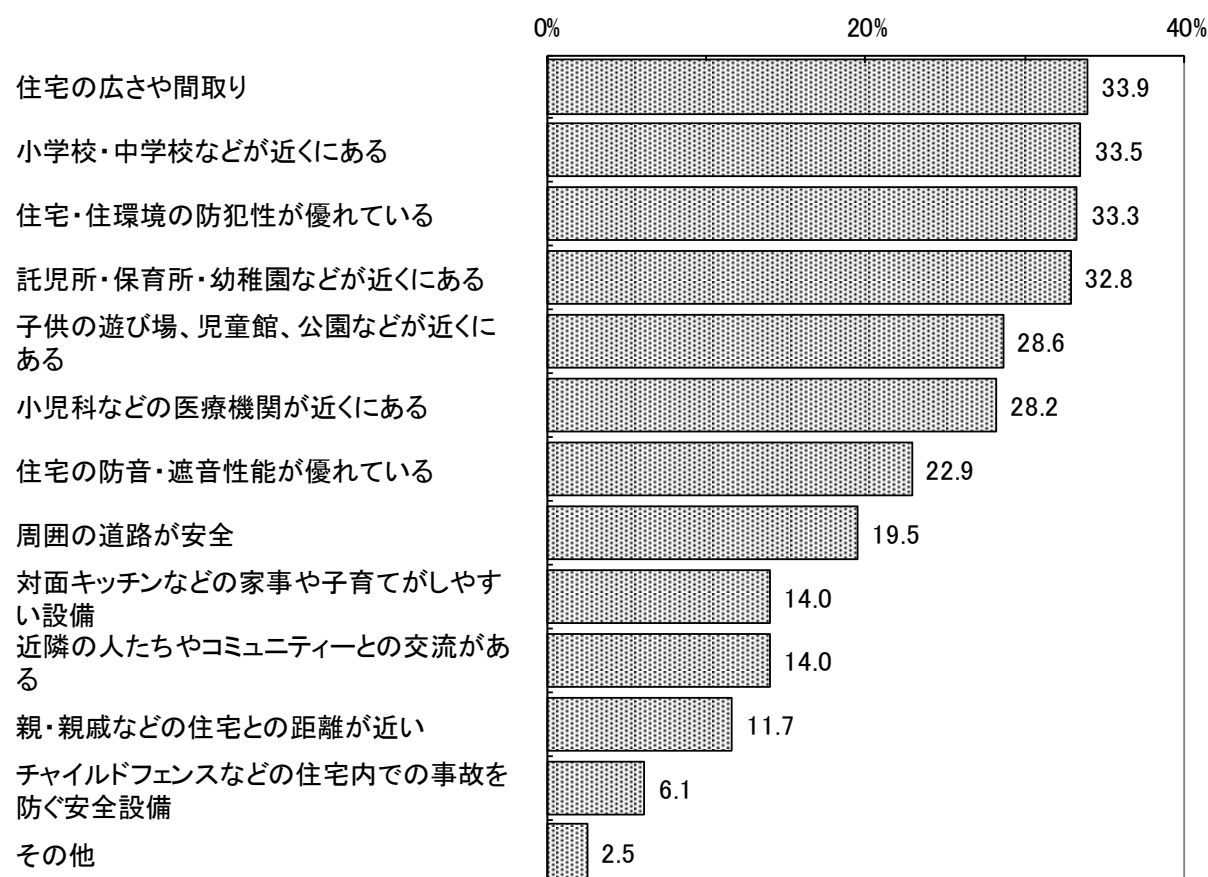
前回調査:平成27年10月実施「東京の住まい」

※「二地域居住したい」(※)は今回調査では選択肢なし

子育て世帯に適した住まいや住環境の要素

Q8 子育て世帯に適した住まいや住環境の要素として、あなたが必要と考えることはどれですか。次の中から3つまで選んでください。

3MA (n=472)



【調査結果の概要】

子育て世帯に適した住まいや住環境の要素について聞いたところ、「住宅の広さや間取り」(33.9%)、「小学校・中学校などが近くにある」(33.5%)、「住宅・住環境の防犯性が優れている」(33.3%)、「託児所・保育所・幼稚園などが近くにある」(32.8%)の4つが3割を超えて高く、以下、「子供の遊び場、児童館、公園などが近くにある」(28.6%)、「小児科などの医療機関が近くにある」(28.2%)などと続いている。

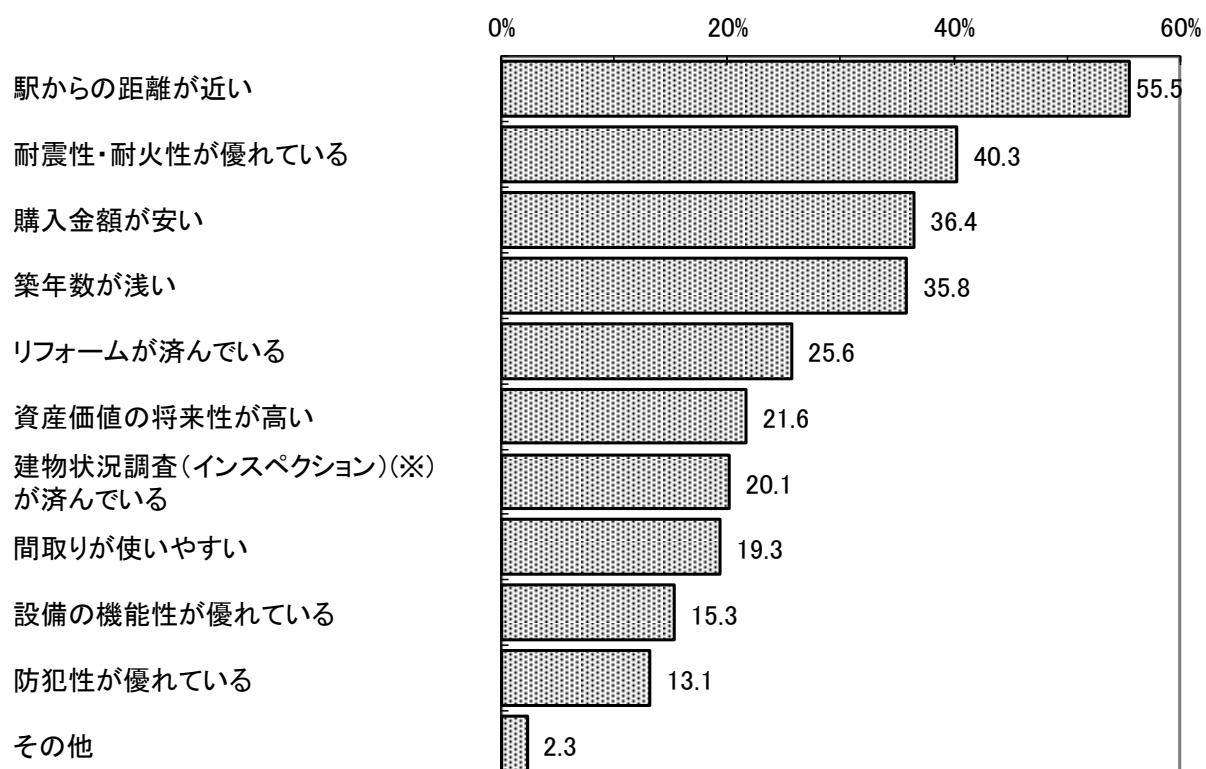
◎その他の主な意見

- ・勤務先への交通が便利
- ・木造の家、自然の中に家がある。

既存住宅（中古住宅）に対する考え方

Q9 あなたがご自身で住むための中古住宅を購入する場合に求める要素について、あなたの考え方に近いものを次の中から3つまで選んでください。

3MA (n=472)



※ 建物状況調査（インスペクション）

国の定めた講習を受けた建築の専門家が、住宅の部位（基礎、壁、屋根等）ごとに劣化や不具合の有無を目視、計測等により調査するものです。既存住宅購入の際には、建物状況調査のあっせんの可否や調査結果について、宅建業者から説明されます。

【調査結果の概要】

中古住宅を購入する場合に求める要素について聞いたところ、「駅からの距離が近い」(55.5%) が5割半ばで最も高く、以下、「耐震性・耐火性が優れている」(40.3%)、「購入金額が安い」(36.4%)、「築年数が浅い」(35.8%) などと続いている。

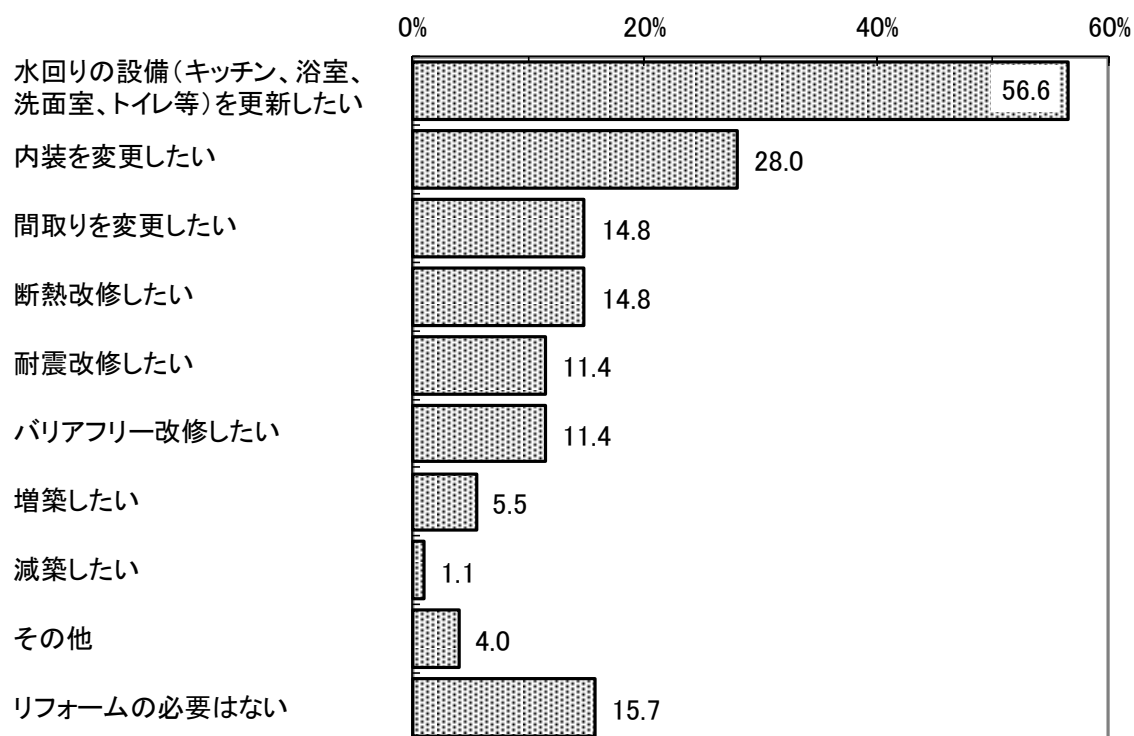
◎その他の主な意見

- ・職場との距離が近い。
- ・庭も含めてある程度の広さがある。

リフォームに対する考え方

Q10 現在お住まいの住宅においてリフォームしたい内容を、次の中から2つまで選んでください（賃貸住宅にお住まいの方は、リフォーム可能な場合を想定してお答えください。）。

2MA (n=472)



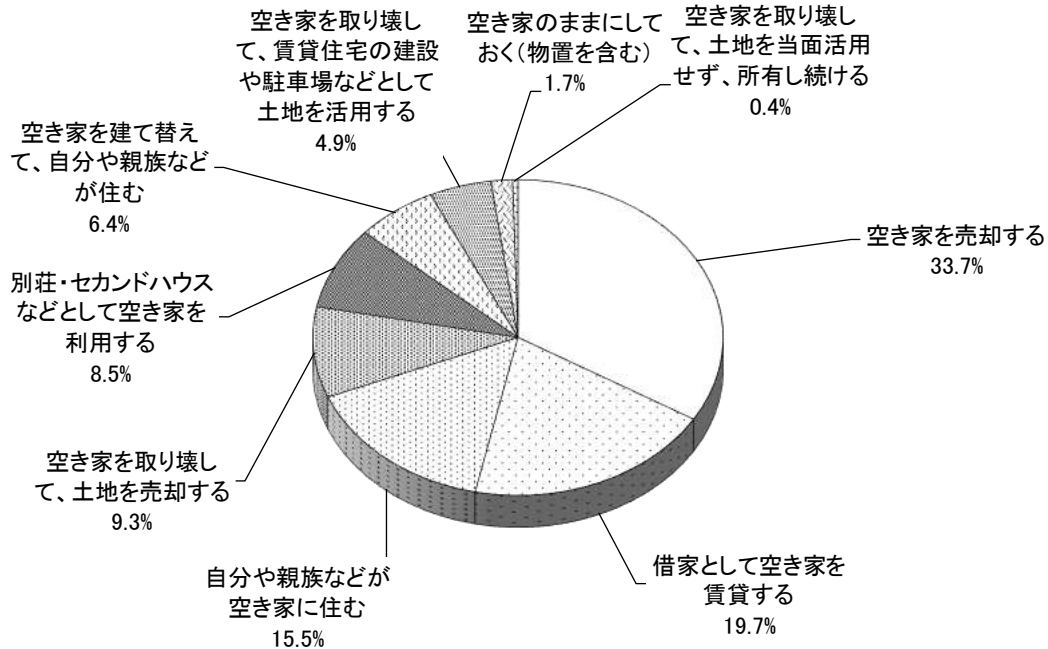
【調査結果の概要】

リフォームに対する考え方について聞いたところ、「水回りの設備(キッチン、浴室、洗面室、トイレ等)を更新したい」(56.6%)が5割半ばで最も高く、以下、「内装を変更したい」(28.0%)、「間取りを変更したい」(14.8%)、「断熱改修したい」(14.8%)、などと続いている。また、「リフォームの必要ない」(15.7%)は1割半ばであった。

空き家の活用等の意向

Q11 相続などにより、あなたが一戸建の空き家を所有することになった場合、あなたの考えに最も近いものは次の中のどれですか。

(n=472)

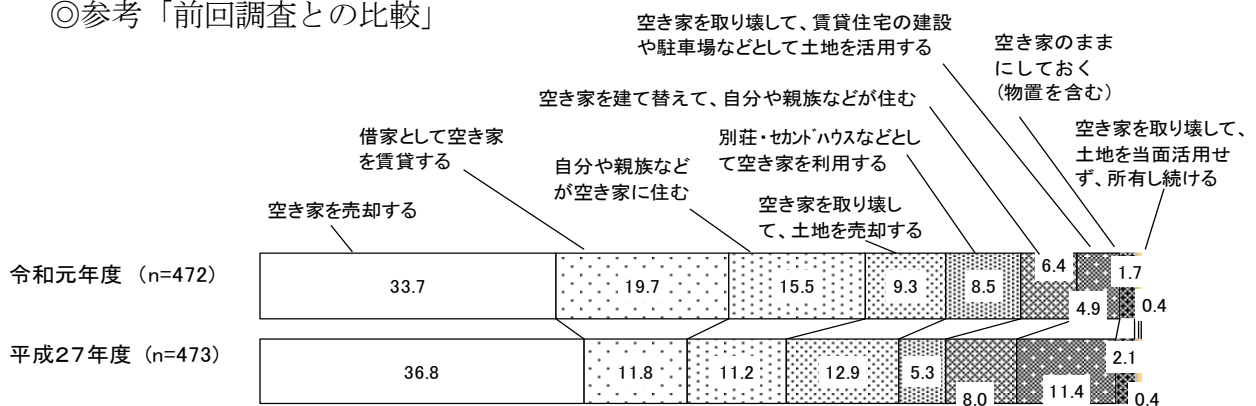


【調査結果の概要】

空き家の活用等の意向について聞いたところ、「空き家を売却する」(33.7%)が3割半ばで最も高く、以下、「借家として空き家を賃貸する」(19.7%)、「自分や親族などが空き家に住む」(15.5%)、「空き家を取り壊して、土地を売却する」(9.3%)などと続いている。

前回調査との比較では、「借家として空き家を賃貸する」が8ポイント増加したが、「空き家を取り壊して、賃貸住宅の建設や駐車場などとして土地を活用する」は6ポイント減少した。

◎参考「前回調査との比較」

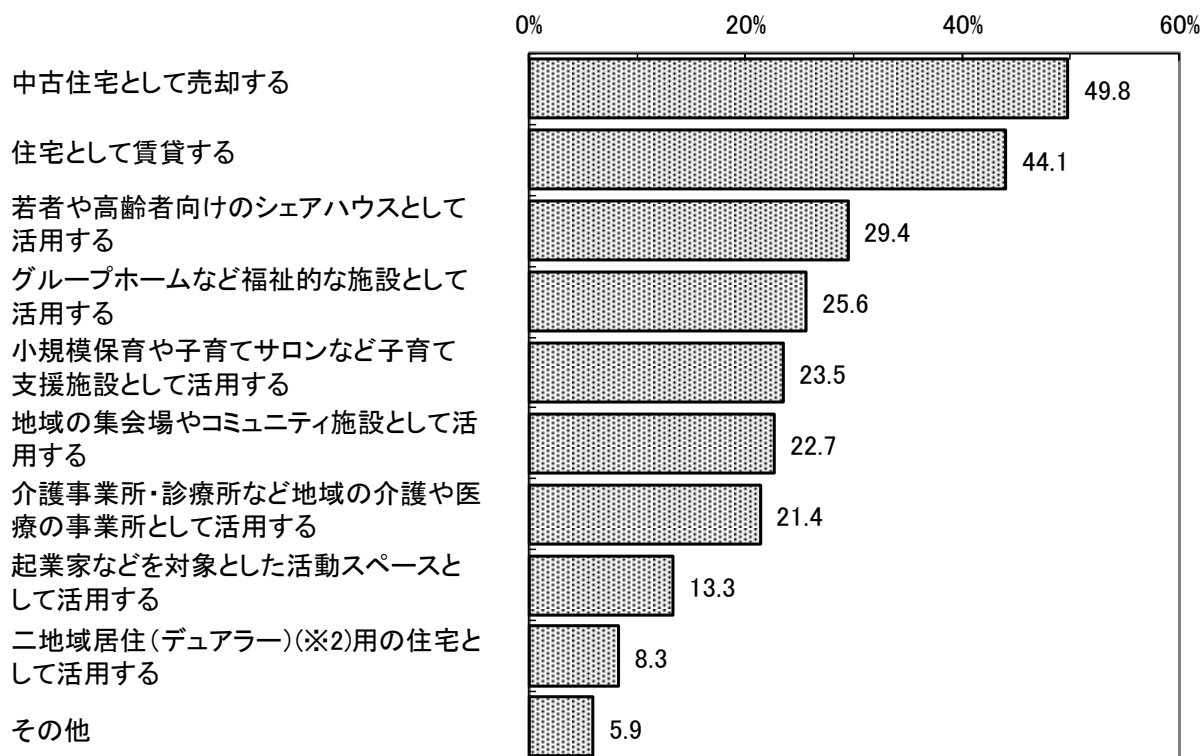


前回調査；平成27年10月実施「東京の住まい」

空き家の活用方法

Q12 平成30年の住宅・土地統計調査（総務省）では、都内の空き家は約81万戸（※1）、空き家率は10.6%であり、こうした空き家を有効活用すべきという意見があります。空き家について、どのような使い方が望ましいか、あなたの考えに近いものを次の中から3つまで選んでください。

※1 内訳：賃貸用57.9万戸、長期不在等18.0万戸、売却用4.2万戸、別荘等0.9万戸
(3MA) (n=472)



※2 二地域居住(デュアラワー)とは、都心と田舎の2つの生活(デュアルライフ)を楽しむ人たち。都市住民が、農山漁村等において、当該地域社会と一定の関係を持ちつつ、都市の住居に加えた生活拠点を持つこと。

【調査結果の概要】

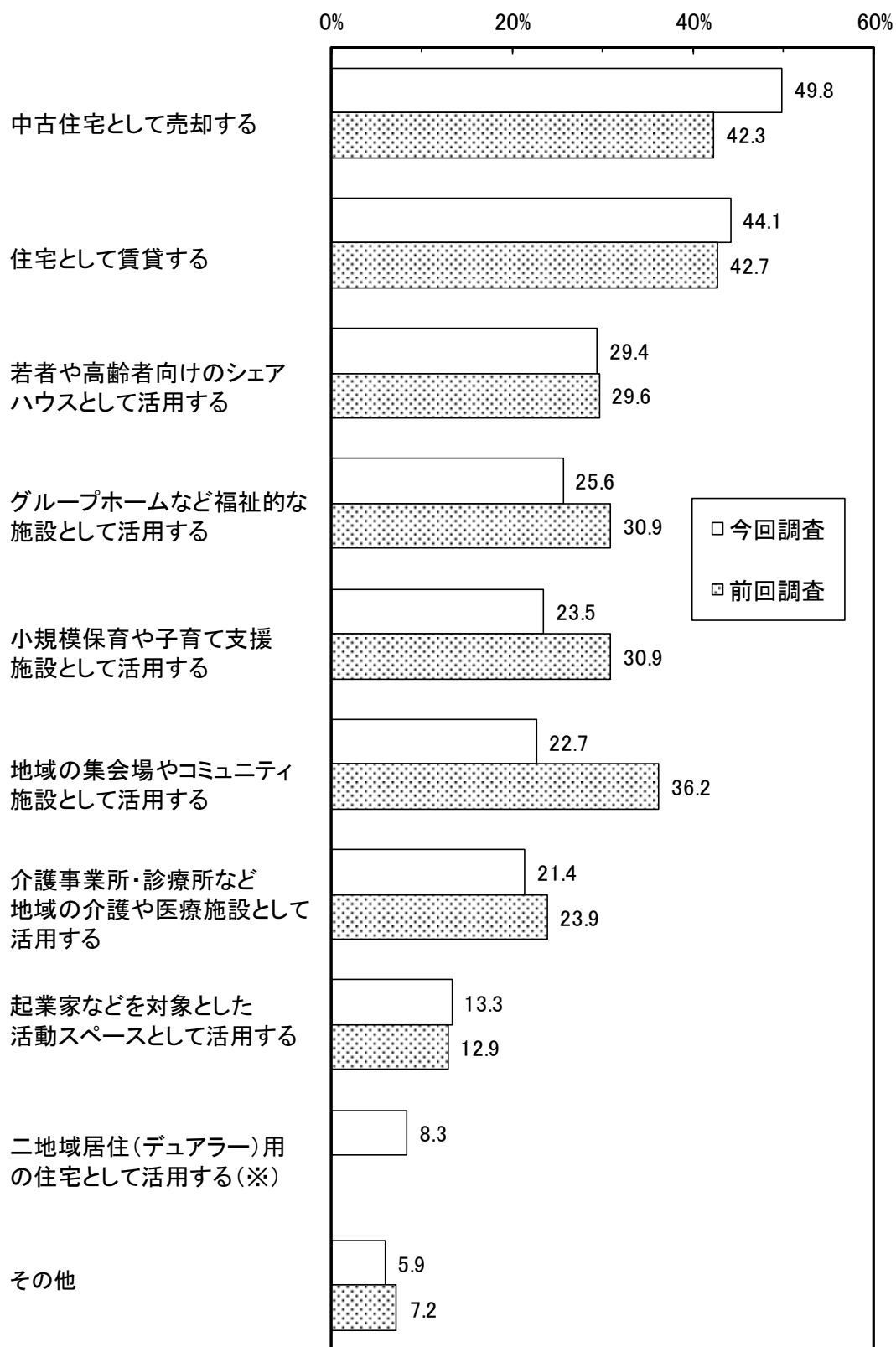
空き家の活用方法について聞いたところ、「中古住宅として売却する」(49.8%)が5割近くで最も高く、以下、「住宅として賃貸する」(44.1%)、「若者や高齢者向けのシェアハウスとして活用する」(29.4%)、「グループホームなど福祉的な施設として活用する」(25.6%)などと続いている。

前回調査(次頁)との比較では、「中古住宅として売却する」が8ポイント増加したが、「地域の集会場やコミュニティ施設として活用する」は14ポイント減少した。

◎ その他の主な意見

- ・更地にして、緑地・公園などに転用する。

◎参考「前回調査との比較」



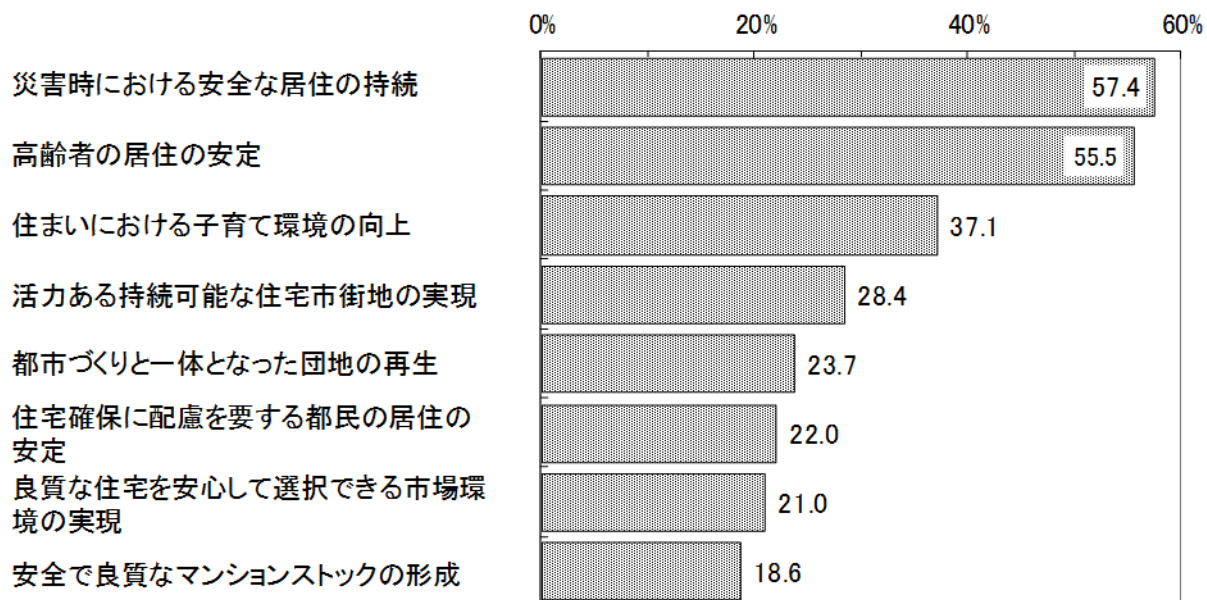
前回調査：平成27年10月実施「東京の住まい」

※「二地域居住(デュアラー)用の住宅として活用する」は前回調査では選択肢なし

東京都の住宅施策について

Q13 東京都では、豊かな住生活の安定と持続を目指し、様々な住宅施策（※）に取り組んでいます。あなたが重要と考える住宅施策を次の中から3つまで選んでください。

(3MA) (n=472)



【調査結果の概要】

重要と考える東京都の住宅施策について聞いたところ、「災害時における安全な居住の持続」(57.4%)が6割近くで最も高く、以下、「高齢者の居住の安定」(55.5%)、「住まいにおける子育て環境の向上」(37.1%)、「活力ある持続可能な住宅市街地の実現」(28.4%)などと続いている。

※「東京都住宅マスタープラン（2016-2025）」8つの目標と主な施策

1 住まいにおける子育て環境の向上	子育て世帯向け住宅の供給促進、子育てに適した住環境の整備、近居・多世代同居の促進など
2 高齢者の居住の安定	住宅のバリアフリー化や生活支援施設の整備促進、サービス付き高齢者向け住宅等の供給促進など
3 住宅確保に配慮を要する都民の居住の安定	住宅確保要配慮者(※1)への公共住宅等の的確な供給・有効活用、居住支援協議会(※2)の設立促進、活動支援などによる民間賃貸住宅への入居支援など
4 良質な住宅を安心して選択できる市場環境の実現	長期優良住宅など良質な家づくりの推進、既存住宅を安心して売買等ができる市場の整備など
5 安全で良質なマンションストックの形成	マンションの適正な維持、管理の促進、老朽マンション等の再生の促進など
6 都市づくりと一体となった団地の再生	耐震化やバリアフリー化等により安全・安心に暮らせる団地再生、地域の拠点形成等まちづくりへの貢献など
7 災害時における安全な居住の持続	地震に対する住宅の安全性の向上、木造住宅密集地域の不燃化などの改善、災害に強いまちづくりの推進など
8 活力ある持続可能な住宅市街地の実現	空き家対策の推進による地域の活性化、環境に配慮した住宅市街地の形成など

※1 住宅確保要配慮者

低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子供を育成する家庭その他住宅の確保に特に配慮を要する方々をいいます。

※2 居住支援協議会

住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進等を図るため、地方公共団体、不動産関係団体、居住支援団体等が連携して設立し、住宅確保要配慮者及び民間賃貸住宅の賃貸人の双方に対して、住宅情報の提供等の支援を行う団体

東京都の住宅政策や東京の住まいについての自由意見

Q14 東京都の住宅政策や東京の住まいについて、あなたの意見を自由にお書きください。

(n=400)

(1) 住宅施策に関すること	104 件
(2) 空き家の活用に関すること	98 件
(3) 東京の住まいに関すること	82 件
(4) 防災・治安に関すること	52 件
(5) 居住支援に関すること	30 件
(6) 高齢化問題に関すること	29 件
(7) その他	5 件

(主なご意見)

(1) 住宅施策に関すること 104 件

- 駅周辺は開発、再開発をどんどん推進しつつも駅から少し離れた閑静な住宅街などについては緑を残すといったようなメリハリのある開発が望ましい。
(男性、10代、小平市)
- 大規模開発の際には、公園などの交流できる場所や保育園等の子育て支援施設を確保するなど事業者と協議して、長く住みたいと思えるまちづくりをしてほしい。
(男性、30代、港区)
- 公共の交通機関が発達し、防災対策も進んでいる東京は、子どものいる家庭にも高齢者にとっても住みやすい環境と言えると思うので、これからもよりよく暮らせる政策を期待しています。
(女性、40代、杉並区)
- 人口が中央に集中して、家賃が高いか、郊外にすれば通勤ラッシュが避けられない。既に交通機能が飽和状態の中、企業の時差出勤やテレワーク、フレキシブルワークなどを都が推進し、手頃な家賃で快適な住環境の確保が課題。高層マンションなどの開発が先行してしまい、インフラ機能が追い付いていない地域などは、インフラ機能を同時に開発する取組が必要。また郊外の団地の高齢化などでは、リフォームなどで若い世代の取込みをして、団地内での孤立化、高齢化を防ぐことも大切である。
(男性、40代、渋谷区)
- 都市部や郊外でも、高齢者が居住していた家が空き家になっている物件が多い。有効な利用方法を官民一体で考えてほしい。一人暮らしで、身体障がいがあり車いすを利用している方が、現在居住している地域で生活をたくて賃貸民間住宅を探したが、借りることができなかったと、聞いたことがあります。保証人制度を含めて施策を考えていただきたい。
(女性、50代、あきる野市)

- 地価の高い東京では、土地が細分化する傾向にある。古い一軒の家が取り壊されると、三軒の狭小住宅が立つという具合だ。この傾向を止めるのは難しいと思いますが、地震や火事などの災害時のことを考えると、ある程度の住宅間のスペースが必要だと思います。建築基準法を無視した住宅の建設等には十分に注意をして、せめて一軒に一本の木くらいは植えられる余裕がほしいものです。一本の木政策というのはどうでしょうか。
(男性、70歳以上、目黒区)

(2) 空き家対策に関すること 98件

- 先日テレビの企画で見たのが、青梅市で空き家を若い世代に売るという事業である。若い世代を取り込むことができる上、空き家の対策にもなるのが良い点であると感じた。東京は若い世代の人が増えているのにも関わらず、空き家も多いということが問題になっているため、この青梅市の事業のようにうまく住宅の需要と供給を適合させることができればよいかと考える。自分は現在、親の一軒家に扶養されている身であるが、将来的には、自分の一軒家を購入することを検討しているため、ぜひ東京の他の地域でも似た事業を行ってほしいと考える。
(女性、10代、国分寺市)
- 税金対策のためか、空き家でもそのまま放置しているケースがある。家はともかく、植木が伸び放題で周りの家に迷惑を掛けたり、害獣が住み着いたりすることがあるので、そのような場合に指導できるようなシステムがほしいと感じる。(女性、30代、大田区)
- 東京都でも空き家が問題になっているということだが、そもそも今の東京都で問題が表面化するぐらい長期間空き家であり続ける物件というのは、本当に住宅としては向かない物件だと思う。したがって、そのような物件は少なくとも住宅以外の用途としての再利用がスムーズに進むような仕組みづくりを都として行ってほしい。
(男性、30代、八王子市)
- 相続時など、空き家になる恐れがある状況に対して、空き家になる前に自治体や税理士などが積極的にかつ迅速に対応策の情報を提供するよう、ネットワークづくりをしてほしい。
(女性、40代、瑞穂町)
- 今後も増えていくのであろう空き家問題は、その活用方法によっては、とても有効なツールになるように思います。家や土地の売買に関する法律の変更も含め、考えていく必要があると思います。
(女性、50代、国立市)
- 限られた土地に小規模の住宅が密集した地域が多くありますが、災害や火災発生時には極めて危険だと思います。このような地域での空き家対策は、最優先で取り組んでいただきたいと思います。
(男性、60代、杉並区)
- 我が家の近くでも空き家が増えていることから、一人暮らしになった時、持ち家をどうするか考えるようになった。高齢になるとメンテナンスしながら住み続けるにも限界が来ることは必定。売却して子供家族の近くに住み替えることも考えているが、一人暮らし

の高齢者への賃貸住宅への入居が難しいともいわれている。そのような時に相談に乗ってくれる支援機関があると心強いと思う。
(女性、70歳以上、清瀬市)

(3) 東京の住まいに関すること 82件

- 近年、東京オリンピックの影響からかマンションの建設が増加している。増加することによって、街の人口が増えるのは嬉しいことではある。しかし、以前から住んでいる住民にとっては、景観が悪くなったり、マンション住民の騒音に悩んでいることだろう。私も、実際その経験がある。小学生のときはベランダから見える様々な景色を見ていた。ところが10年も住んでいると、私の住んでいる地域にたくさんのマンションが建設され、とても残念である。新しい権利、環境権について、私たちは今一度考えるべきなのではないか。東京都は、マンションの建設ラッシュではあるが、一方、地方では過疎化が深刻な問題となっている。社会問題に適応しながら、マンションの建設をするべきである。
(女性、10代、江東区)
- 東京の地域のコミュニティ意識が年々低くなっているように感じ、それがよいのか悪いのか分かりませんが、町内会という存在はなくならないでほしいと個人的には思いません。それが防犯や災害時の協力などにつながると思います。
(女性、20代、世田谷区)
- 地方から出てきた身であり、都会の喧騒や、朝夕の満員電車で未だ慣れることができていない。そんなこともあり、住宅に問題があるというより、むしろ周りの環境の問題として、あまり東京に住み続けたいとは思わない。一方で、電車の混雑さえなければ郊外の静かな住宅に住むことも受け入れやすくなり、自分の理想とする住生活を送ることができると思う。
(男性、20代、日野市)
- 東京の住まいは、土地が高く部屋は狭いので、住みづらさを感じています。私は、家族構成の変化により、その時々ライフスタイルにあった住まいを見つけることが、よりよいのではないかなと思うようになりました。以前までは、持ち家に憧れていましたが、最近では歳を重ねるごとに、価値観が徐々に変わってきました。住宅ローンなどの負債を抱えずに、人生の選択肢の幅を広く持たせて、その都度自由度の高い生き方や住み方を、前向きに、楽しく考えていきたいなと思いました。
(女性、40代、江戸川区)
- 住宅については、持ち家や賃貸にはさほどこだわってはいない。条件さえ整えば賃貸の方が住みやすいし、それで構わないと思う。持ち家は安心して居住はできるが、住環境の変化に合わせて、転居することは難しい。現在、空き家が増えているようだが、住まいや現状環境へのこだわりがないのであれば、これから益々の人口減少を考慮すると、転居することで医療や買い物、交通など生活の利便性が一層高まることになるのであれば、転居は良い選択であると思っている。そういった意味で言えば、コンパクトシティという考え方について、行政や地域住民にとってメリットがあることと思うが、理解を得られるかどうか。
(男性、60代、多摩市)

- 核家族や共働きが増える社会にあつて、コミュニケーションがとりやすい環境づくりが大切と思われます。隣近所にどのような家族が住んでいるのかを知ることが、犯罪防止にも役立ち、また、地域の活性化にもつながると考えます。

(女性、70歳以上、武蔵野市)

(4) 防災・治安に関すること 52件

- 台風や地震に強く、また防犯性が高い住宅に住みたいです。すべて建築で解決するのではなく、近所付き合いや地域のコミュニティで補うことも大切だと思います。

(女性、20代、足立区)

- 先日の台風で近隣のタワーマンションが浸水して長期停電していました。新しい機能的なマンションにもマイナス面があることを知りました。災害が多いことを考えると、持ち家を持つことより賃貸暮らしの方が、気は楽です。小さい子供がいるので、空き住宅があるのは防犯の面で不安が多いので改善を希望します。

(女性、30代、調布市)

- 仕事の機会が集中している以上、東京に住む人が集中してしまうことは避けられない現状の中、一番気になるのは災害発生時の対策なので、誰が何をどこまで準備すべきなのかを、個人、区市町村、都政もそれぞれの役割分担を明確に定義しても良いのではないかと思います。また、東京に住む人が集中するため、道路の電柱がどうしても通行の妨げとなるケースが多いと感じるので、電柱の地中化について本格検討を進めてもらいたいです。

(男性、40代、杉並区)

- 防災対策を重視した街づくりを進めてほしい。建替えをする場合の不燃化を義務付けたり、確実に火災を出さないようにしていく施策を実施してほしい。できるだけ電柱をなくし、共同溝などもあまりお金をかけずに整備していただきたい。(女性、60代、多摩市)

- 地震、風水害に耐え得る、まちづくりが先決である。今年は、大型台風や局地豪雨が各地で発生し、停電、家屋への浸水、道路の冠水、鉄道網が大きな影響を受けた。30年振り、50年振りとならざるを得るのではなく、地球温暖化の影響で、頻発する可能性があるとならざるを得ず、借金をして(住宅ローンを組む)手に入れたマイホームが災害で被害を受けて、また借金をして補修をしたり、建て替えたりすることがないように、災害に強い街づくりを目指して、関連する部署が一体となって取り組んでいただきたい。(男性、70歳以上、江東区)

(5) 居住支援に関すること 30件

- 都営住宅などに入居できたらいいと思いますが、条件的にできないのが残念です。子育て世代を大切にしなければならぬのは分かりますが、独身の人も増えている中、一人で生きていくのは生きづらいと感じます。

(女性、30代、足立区)

- 「住宅確保に配慮を要する都民の居住の安定」は大切だと思いました。東京は家賃がとても高いですものね。必要としている人に、収入に応じた適切な賃料で住宅が供給されるといいなと思います。母子家庭もそうですし、高齢者は病気などの懸念から不動産業者から物件の紹介を渋られるという話を聞きます。困っている高齢者の方が暮らせる場所ができるといいなと思います。
(女性、40代、三鷹市)

(6) 高齢化問題に関すること 29件

- 最近話題になっている人生百年時代、これからのんびり過ごしたいなどと、空気の良い地方に移住する話をよく耳にする。空気はよい、環境もよい、商店や病院はやや遠方だが車で移動すれば可能。私はこのような話を聞くたびに、いつも、年を取り運転不可や病気になったらと不安に思う。年を重ねると一番何が重要かと。交通の便利・買い物に便利・病院通いに便利など、生きていくために欠かせない必要条件が第一だと思います。私は、便利な日本の都市、ここ東京に住み続けたい。東京都が住宅政策に真剣に取り組んでいる姿勢を大いに評価したい。
(女性、70歳以上、国分寺市)
- これから更に高齢化と少子化が加速すると思われ、高齢者世帯と若い世帯が共に住めるバランスの取れた街づくりが必要ではないかと考える。それが活力のあるそして福祉の行き届いた地域社会の形成に役立つものと思料する。
(男性、70歳以上、西東京市)